

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施概要及び効果検証

NO	事業名	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費		事業期間（年月）		効果検証	担当課	備考
				うち交付金	始期	終期			
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)【低所得者世帯支援給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②給付金 ③給付金額 70,000円×970世帯＝67,900千円 ④令和5年度住民税非課税世帯 971世帯	1,610,000	1,610,000	R6.1.1	R6.3.31	家計への影響が大きい低所得者世帯に給付金を支給することで、物価高対策として生活支援することができた	保健福祉課	総事業費67,900千円のうち、66,290千円は令和5年度事業分、残りの1,610千円は令和6年度事業分
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うとともに、定額減税を補足する給付金を支給することで、対象となる世帯の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金、定額減税を補足する給付金及び事務費 ③給付金額 令和6年度非課税化世帯 53世帯×100,000円＝5,300千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 35世帯×100,000円＝3,500千円 子ども加算 5人×50千円、定額減税を補足する給付の対象世帯 851世帯（33,740千円）のうちR6計画分 事務費（事務用品、郵送料等）522千円、その他（システム改修費）2,547千円 ④低所得者世帯等の給付金対象世帯対数235世帯、定額減税を補足する給付の対象世帯859世帯	44,745,260	44,745,260	R6.8.1	R7.3.31	家計への影響が大きい低所得者世帯等に給付金及び子ども加算を支給するとともに、定額減税を補足する給付金を支給することで、物価高対策として生活支援することができた	保健福祉課	
6	No.2事業（事務費）		1,113,000	1,113,000	R6.8.1	R7.3.31		保健福祉課	
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠3万円・2万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 944世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円 事務費（事務用品、郵送料等）818千円、その他（システム改修費）154千円 ④低所得世帯等の給付金対象世帯数944世帯	30,291,975	30,291,975	R7.2.1	R7.3.31	家計への影響が大きい低所得者世帯に給付金及び子ども加算を支給することで、物価高対策として生活支援することができた	保健福祉課	